



2026年3月期 決算補足資料

2026年5月14日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

1

2026年3月期 業績概要

2

2027年3月期 連結業績予想



2026年3月期 業績概要

- 国内保守契約の純増台数は過去最高水準、リニューアル台数も過去最高
- リニューアルの顕著な単価上昇により、利益率は大幅に改善
- のれん償却前営業利益率は19.6%と前期から1.6ポイント改善
- 順調な決算を受け配当予想を19円から21円に引き上げ

国内保守契約の純増台数は過去最高水準、リニューアル台数も過去最高

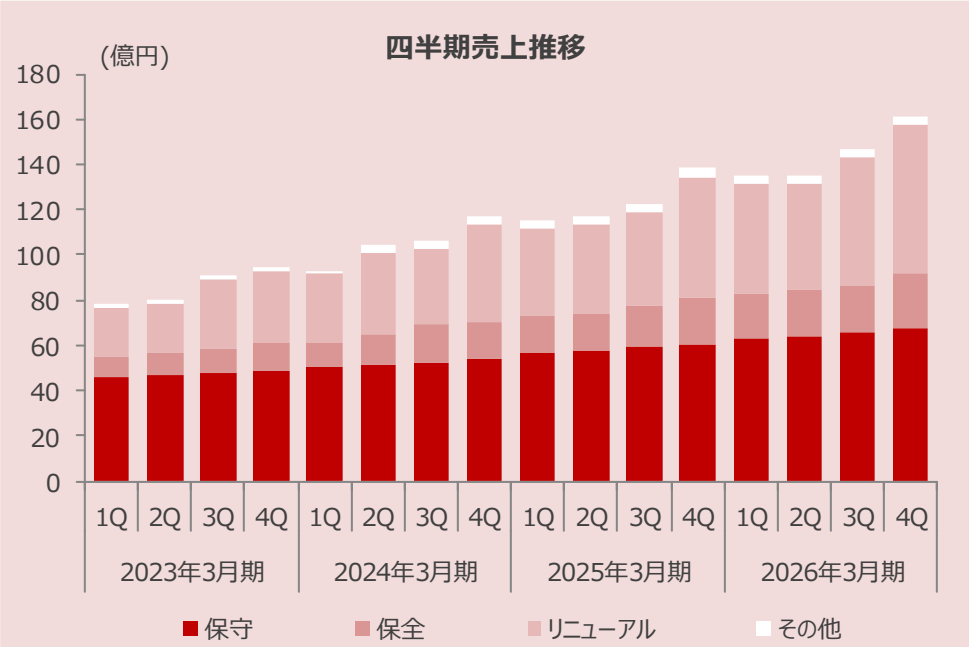
- 国内保守契約台数は126,840台。契約純増数は13,320台と前期同水準を達成
(前期は昌和輸送機東北の約230台、当期はナカ・エレベータ約350台・カーリフト事業譲受約180台分を含む)
- リニューアル台数は2,620台。強い需要に対応する体制強化により前期比390台増と大幅増
- 3月には新規エリアとなる大分に営業所を開設するなど拠点網の拡大は継続。ナカ・エレベータのM&Aもあり拠点数は156拠点 (5月1日時点)
- 従業員数は前期末比258名増。新卒に加え中途でも積極採用を継続し、技術員、営業員ともに増加、事業拡大を支える体制強化

(台、名)

	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 通期 実績	2024年 3 月期 通期 実績	2025年 3 月期 通期 実績	2026年 3 月期 通期 実績 (前期末比増減)
保守契約台数	79,000	88,630	100,230	113,520	126,840 + 13,320
リニューアル実施台数	1,150	1,530	1,930	2,230	2,620 + 390
立体駐車場 (パレット数)	18,830	22,050	24,660	26,740	27,650 + 910
拠点数	124	132	138	148	155 + 7
従業員数	1,618	1,766	1,868	2,028	2,286 + 258
うち技術員	1,003	1,096	1,159	1,271	1,452 + 181
うち営業員	195	218	248	272	305 + 33

保守・保全の堅調な進捗に加え、リニューアルの加速で高い増収ペースを維持

- 保守業務売上は保守契約台数の伸びに応じた安定成長が続く
- 保全業務は積極的な提案活動の効果が継続し、保守契約台数の伸びを上回る増収続く
- リニューアルは下半期から実施台数・平均単価共に大きく伸長し、売上は前期比25.8%増



(百万円、%)

	2025年 3 月期 通期		2026年 3 月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保 守 ・ 保 全 業 務	30,538	61.8	34,499	59.9	3,961	13.0
リ ニ ュ ー ア ル 業 務	17,325	35.1	21,801	37.8	4,475	25.8
そ の 他	1,511	3.1	1,300	2.3	-210	-13.9
合 計	49,375	100.0	57,601	100.0	8,226	16.7

上場来の増収・増益続く中、利益率の改善傾向が顕著に

- 2025年11月に上方修正を行った業績予想を売上・利益共に上回る水準で着地
- リニューアルにおける顕著な単価上昇、保守契約台数の増加に伴う生産性向上効果も続き、粗利益率の改善続く
- 販管費の抑制も効果を発揮し、販管費率は19.6%へ低下。営業利益は前期比27.7%増と売上を上回る伸び。のれん償却前営業利益率は前期比1.6ポイント改善し19.6%と高水準

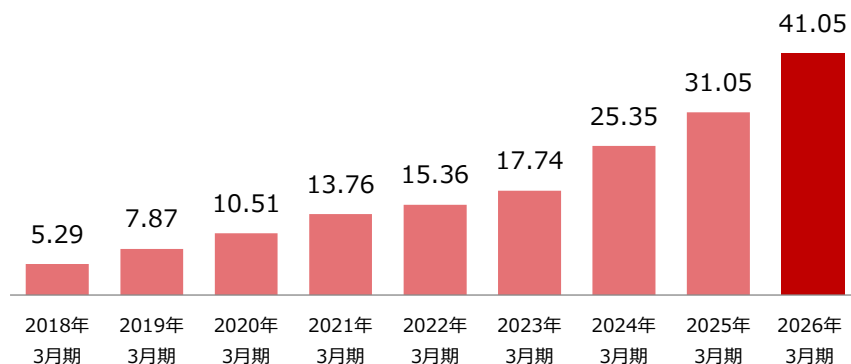
(百万円、円、%)

	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	49,375	100.0	57,601	100.0	8,226	16.7
営業利益	8,624	17.5	11,010	19.1	2,385	27.7
経常利益	8,621	17.5	11,006	19.1	2,384	27.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,530	11.2	7,319	12.7	1,789	32.4
(減価償却費)	1,562	3.2	1,587	2.8	24	1.6
(のれん償却額)	276	0.6	291	0.5	15	5.6
のれん償却前営業利益	8,900	18.0	11,301	19.6	2,400	27.0
一株当たり当期純利益	31.05 [※]	--	41.05	--	10.00	32.2

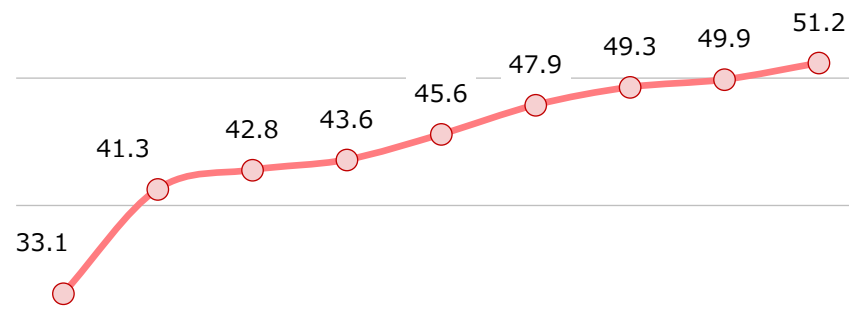
※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。一株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出。

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
 - 2026年3月期の配当は、順調な業績拡大を背景とする前期比5.5円※増配の21円（従来予想は19円）の予想に引き上げ。配当性向51.2%を見込む
- ※2025年10月1日に実施した株式分割（1：2）考慮後

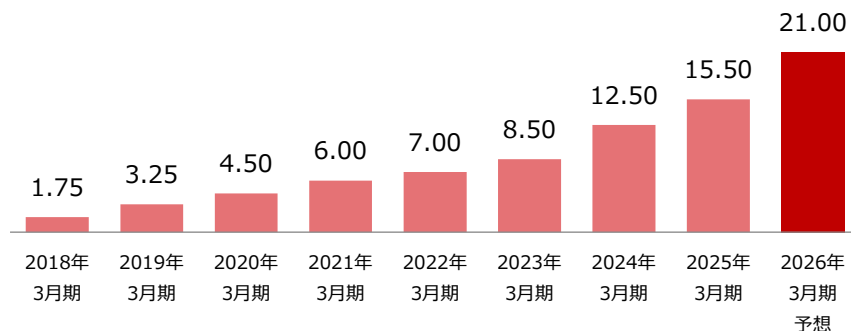
修正後EPS（円）推移



配当性向（%）推移



修正後DPS（円）推移



*2025年10月1日株式分割(1:2)を実施。グラフは2018年3月期より遡及調整

配当性向40%以上継続

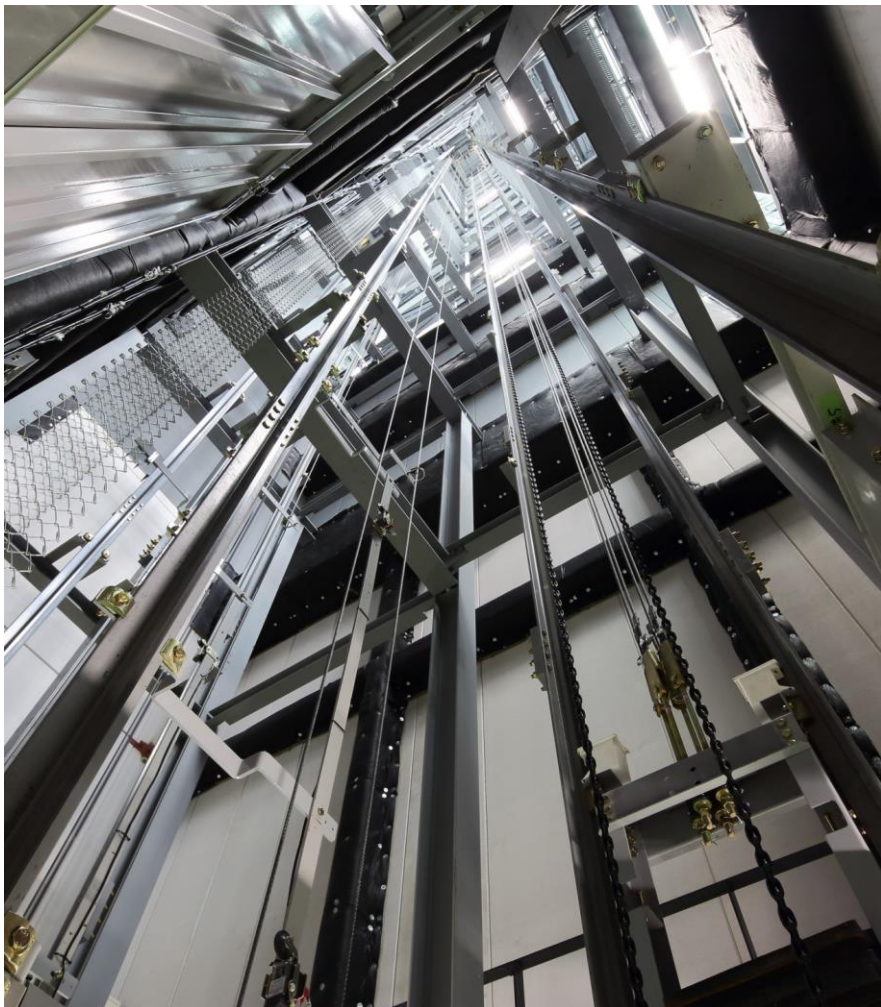
2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期
予想

- システム投資などの支出はあったが、業績向上により、フリーキャッシュフローは大幅増加
- 借入金の返済（20億円）を進め、配当支払後も、当期キャッシュフローは約18億円プラスと財務基盤強化

(百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末	増減額
現預金	2,344	4,171	+ 1,827
有形固定資産	12,348	11,997	- 351
無形固定資産	4,232	4,240	+ 7
借入金	5,004	2,982	- 2,021
純資産	20,315	24,994	+ 4,678
総資産	35,407	40,126	+ 4,718

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	増減額
営業キャッシュ・フロー	+ 5,643	+ 8,801	+ 3,157
減価償却費	+ 1,562	+ 1,587	+ 24
のれん償却額	+ 276	+ 291	+ 15
投資キャッシュ・フロー	- 1,521	- 2,179	- 658
有形固定資産の取得	- 1,015	- 1,151	- 136
フリーキャッシュ・フロー	+ 4,122	+ 6,621	+ 2,499
財務キャッシュ・フロー	- 3,962	- 4,833	- 870
借入金の増減	- 1,711	- 2,022	- 310
配当金の支払い	- 2,226	- 2,760	- 534
当期キャッシュ・フロー	+ 187	+ 1,795	+ 1,607



2027年3月期 連結業績予想

- 国内保守契約台数の増加による保守・保全業務の拡大、リニューアル台数増により売上高は過去最高を更新する見込み
- 引き続き生産性向上、販管費コントロールによる利益率改善を見込む
- 中期経営計画の各種目標は全て達成予想

順調な保守契約台数の増加により、過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務では保守契約台数の純増ペース維持、リニューアル業務も台数・単価の伸長を見込む
- 契約台数増に伴う生産性向上に加え、販管費のコントロールを続けのれん償却前営業利益率は20%超を見込む。結果、売上・利益共に過去最高を更新する見込み

(百万円、%)

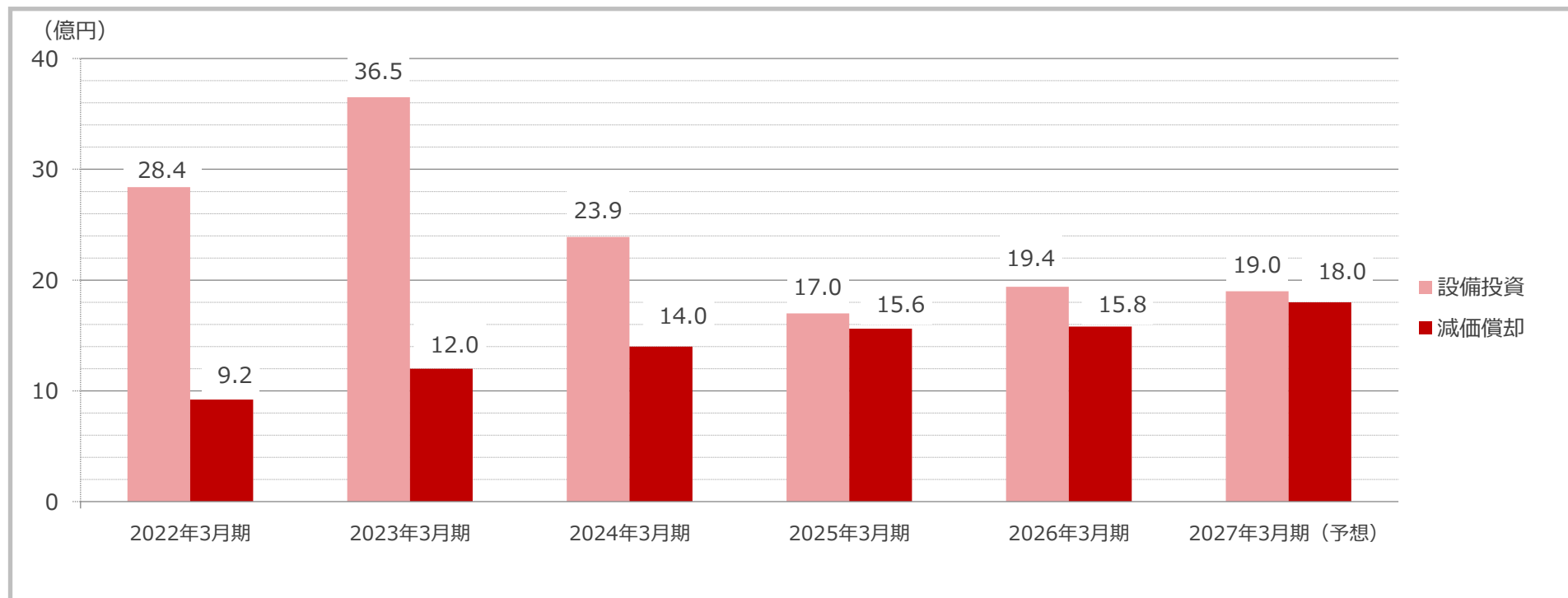
	2026年3月期		2027年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	34,499	59.9	37,800	58.2	109.6
リニューアル業務	21,801	37.8	25,900	39.8	118.8
その他の	1,300	2.3	1,300	2.0	99.9
合計	57,601	100.0	65,000	100.0	112.8

	2026年3月期		2027年3月期 予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	57,601		65,000		112.8
営業利益	11,010	19.1	13,000	20.0	118.1
経常利益	11,006	19.1	13,000	20.0	118.1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,319	12.7	8,200	12.6	112.0
(減価償却費)	1,587	2.8	1,800	2.8	113.4
(のれん償却額)	291	0.5	277	0.4	95.1
のれん償却前営業利益	11,301	19.6	13,277	20.4	117.5

(億円)

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	備考
設 備 投 資	19.4	19.0	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	15.8	18.0	

設備投資と減価償却費の推移



参考資料

■ 基本戦略

- ・ プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- ・ 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- ・ 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

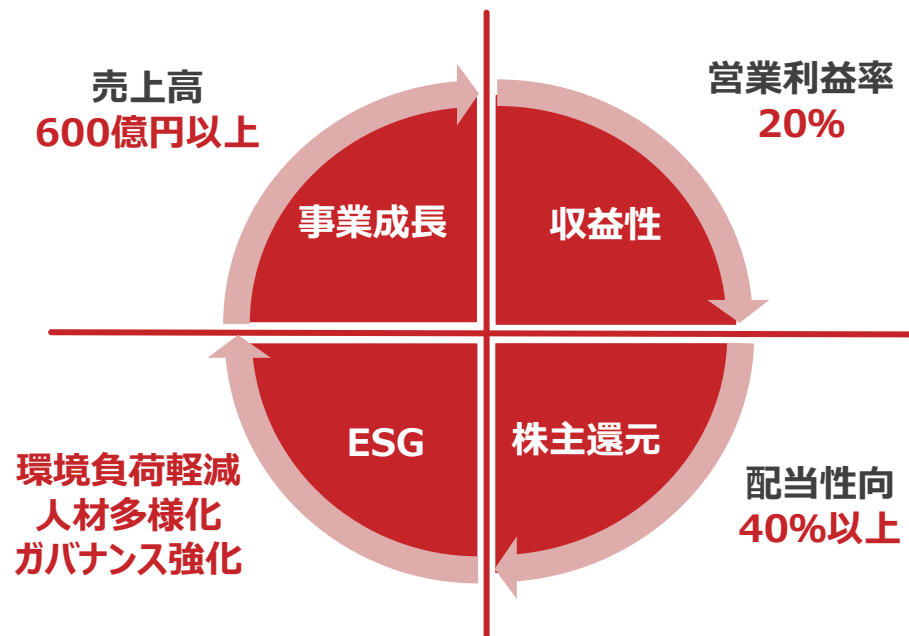
⇒ **売上高600億円以上**

- ・ 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

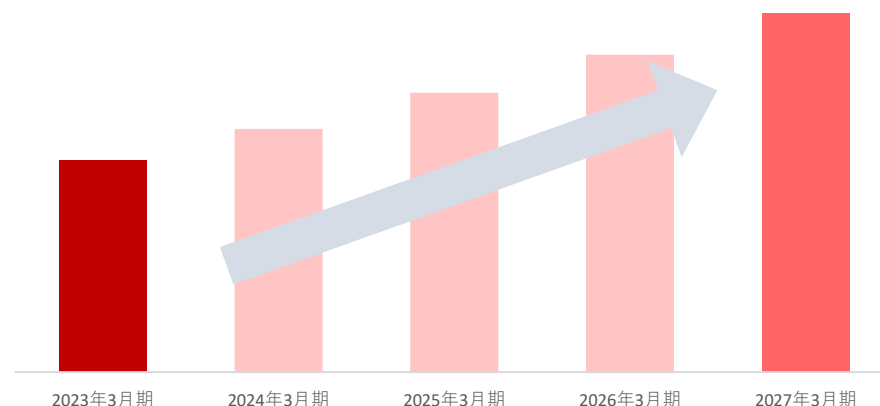


- ・ 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- ・ 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

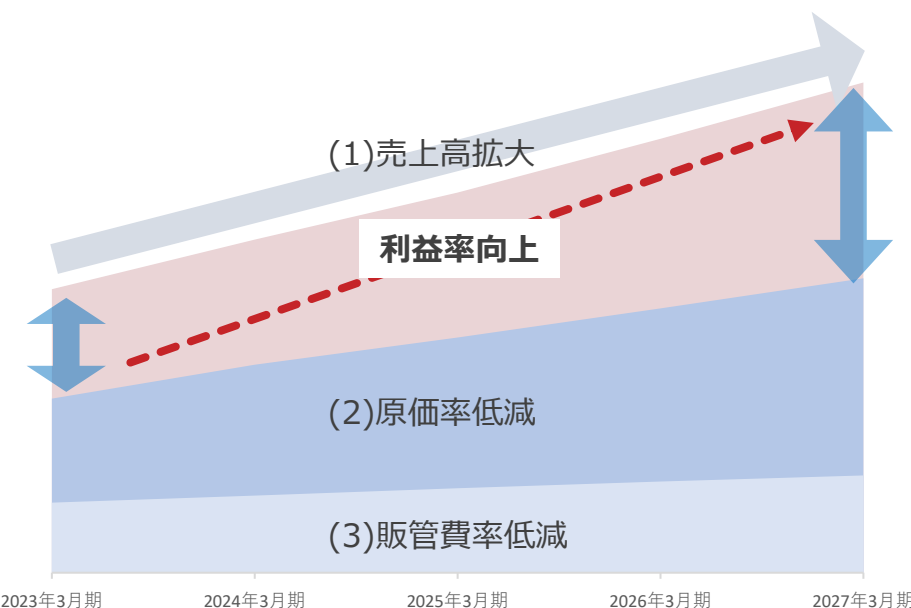
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2026年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約11%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

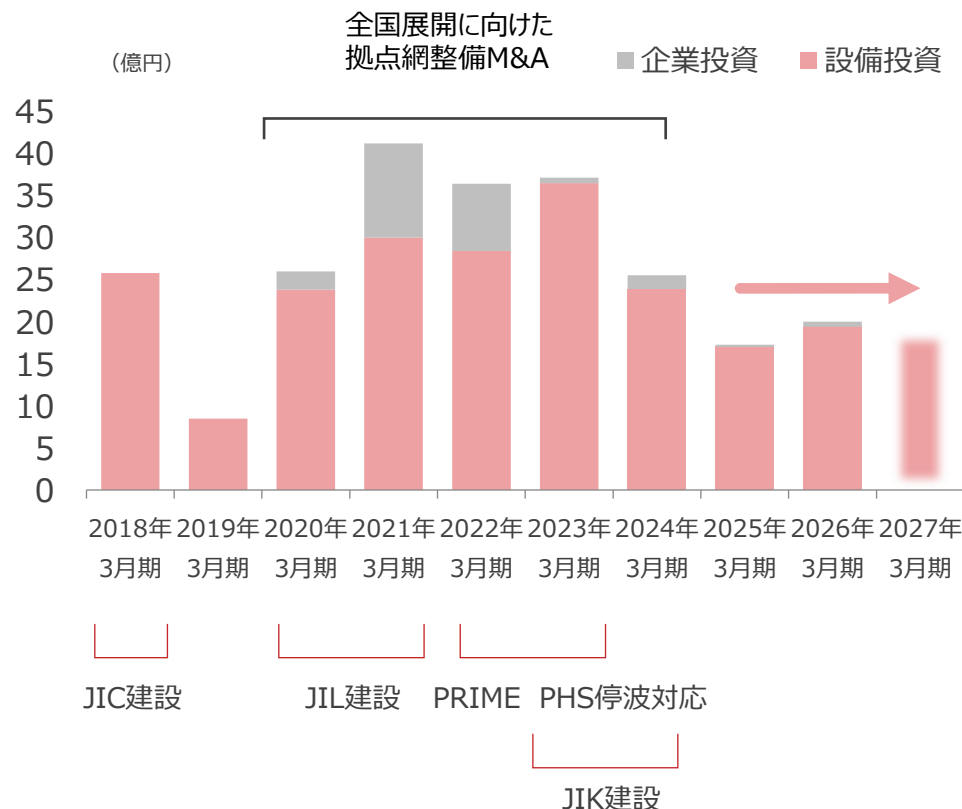
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

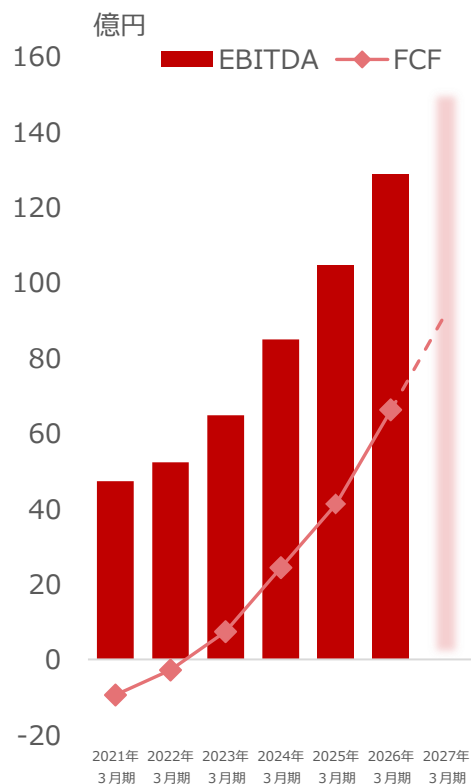
- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末の調達やシステム・開発投資にとどまる見込み
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

継続事業投資

人材投資、DX推進、
研究開発等

キャッシュフローマネジメント

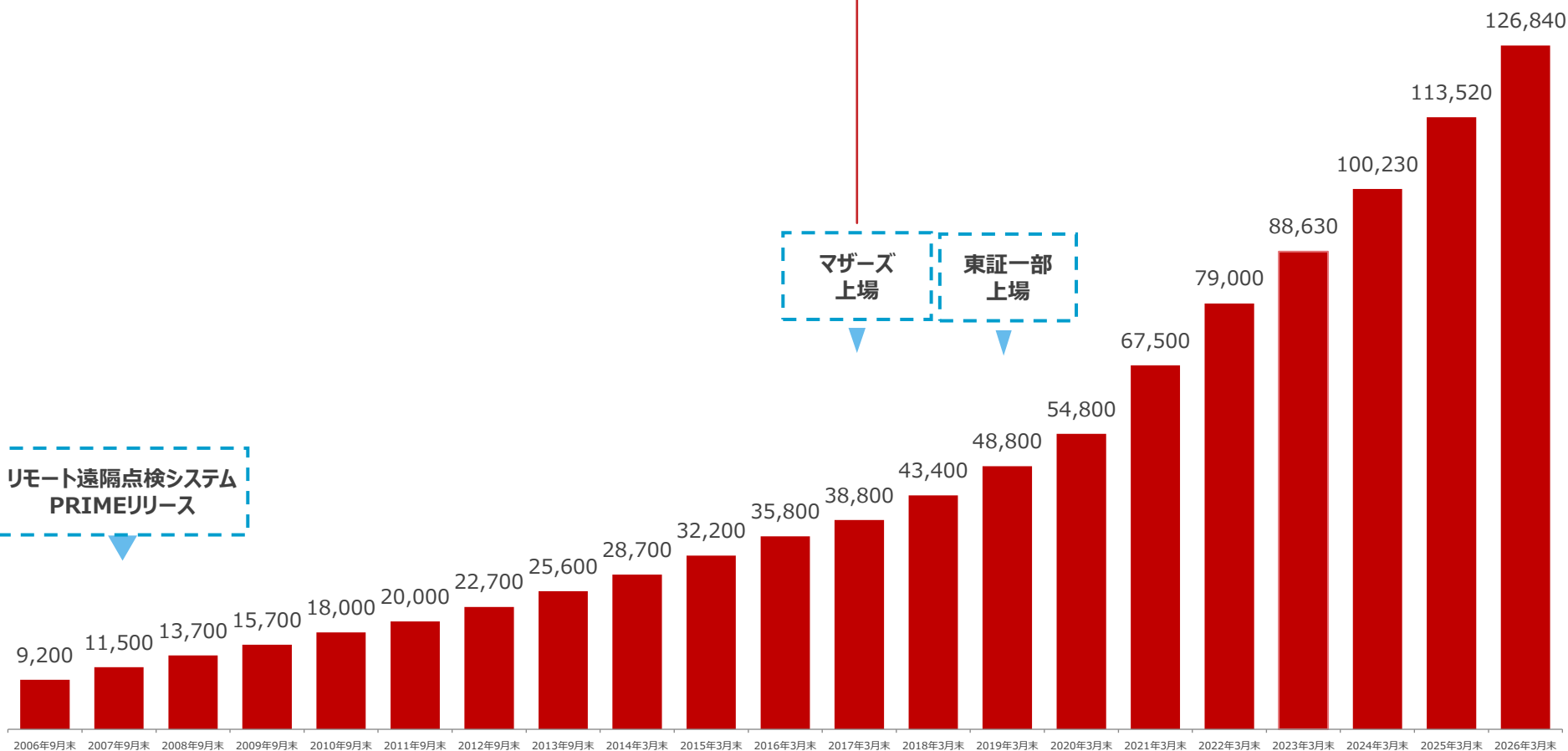
- 配当性向は2026年3月期51.2%へ
- DPSは5.5円増配の21円
- 還元を通じて利益成長を株主と共有
- 当面はネットキャッシュを目指す
- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える
- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は向上
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

2026年3月末

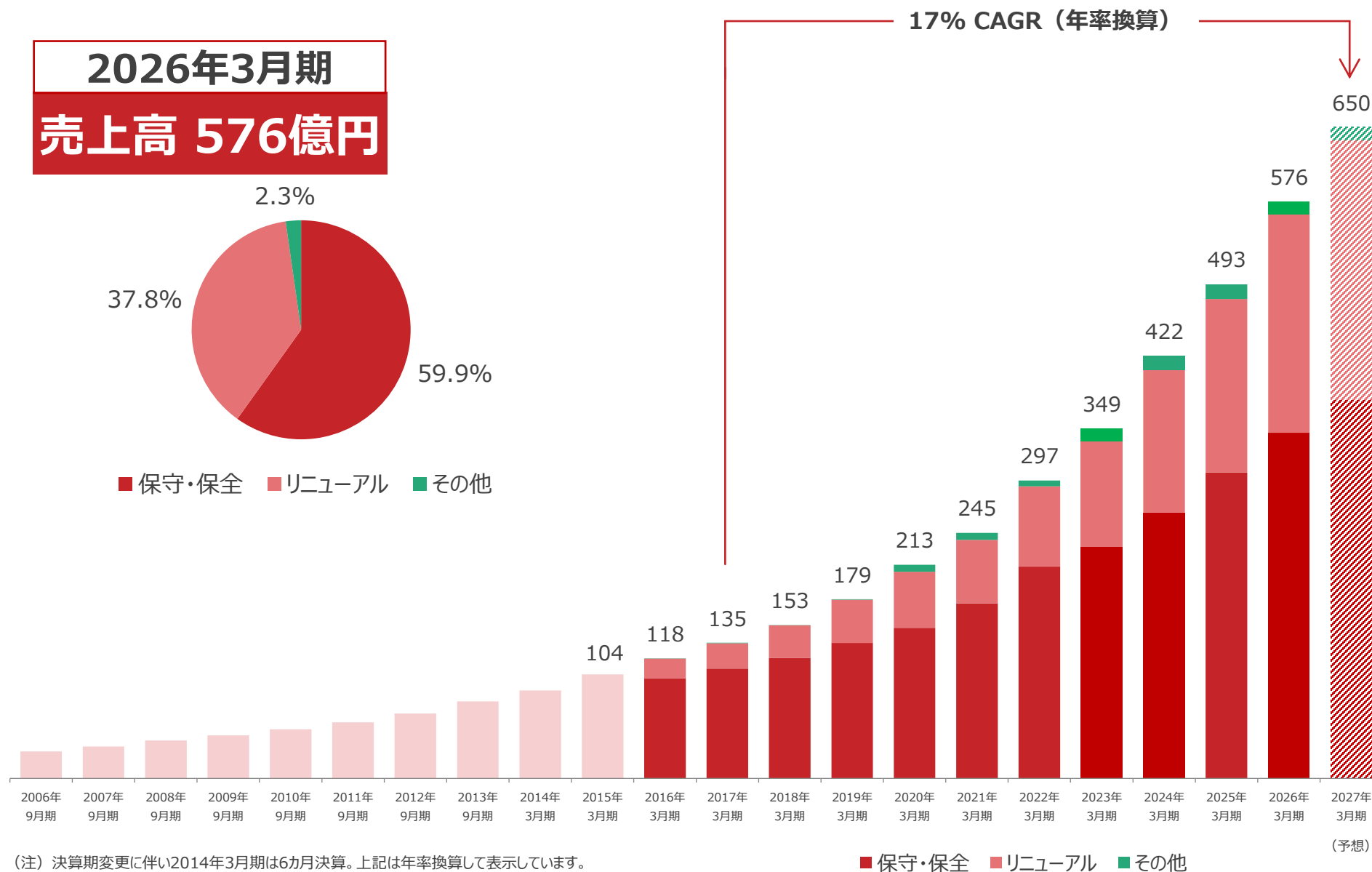
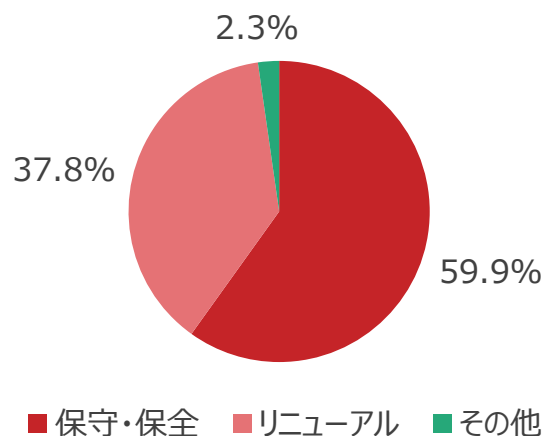
保守契約台数

126,840台

14% CAGR（年率換算）

リモート遠隔点検システム
PRIMEリリースマザーズ
上場東証一部
上場

2026年3月期
売上高 576億円



2026年5月1日

営業所数 156拠点

北陸エリア

- ▶ 北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ 株式会社長野エレベーター M&A
- ▶ 株式会社ナカ・エレベーター M&A
- ▶ 株式会社上新ビルサービス (※) M&A

関西エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶ 株式会社NSエレベーター M&A

中国/四国エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶ 株式会社三好エレベーター M&A
- ▶ エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A

九州/沖縄エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ▶ 株式会社エドック沖縄 M&A
- ▶ SGエレベーター株式会社
(持分法適用関連会社)

北海道エリア

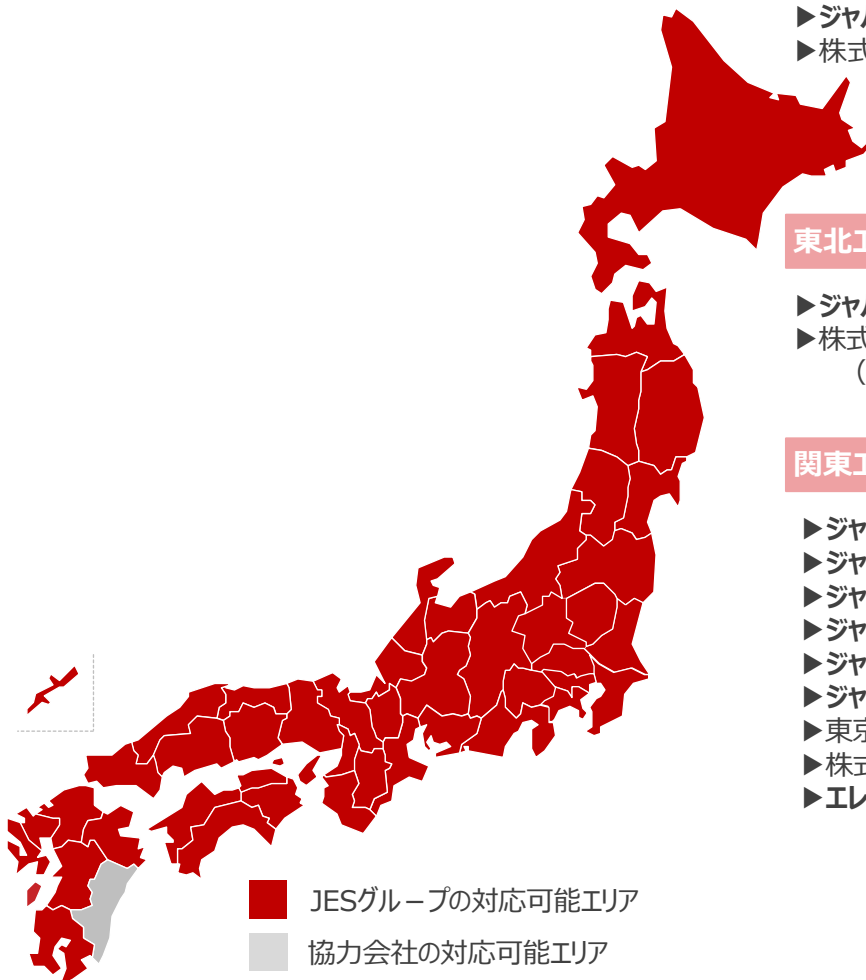
- ▶ ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶ 株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス東北株式会社
- ▶ 株式会社東北エレベーターサービス
(持分法適用関連会社)

関東エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶ 東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶ 株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶ エレベーターメディア株式会社 (※)



■ JESグループの対応可能エリア

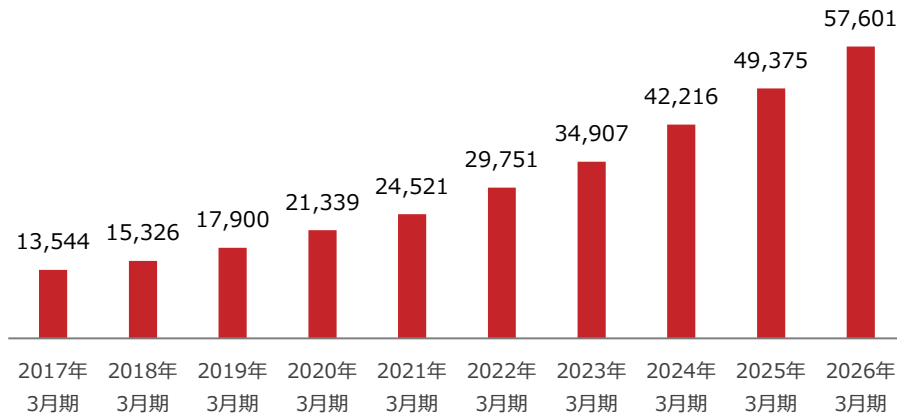
■ 協力会社の対応可能エリア

(※) エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファクトリーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。2024年10月1日に子会社化した昌和輸送機東北株式会社は2025年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス東北株式会社に商号変更し、ジャパンエレベーターサービス城西株式会社東北支社と統合。2021年8月10日に子会社化した四国昇降機サービス株式会社、2021年10月1日に子会社化した四国エレベーターサービス株式会社は2025年10月1日を以てジャパンエレベーターサービス中四国株式会社が吸収合併。

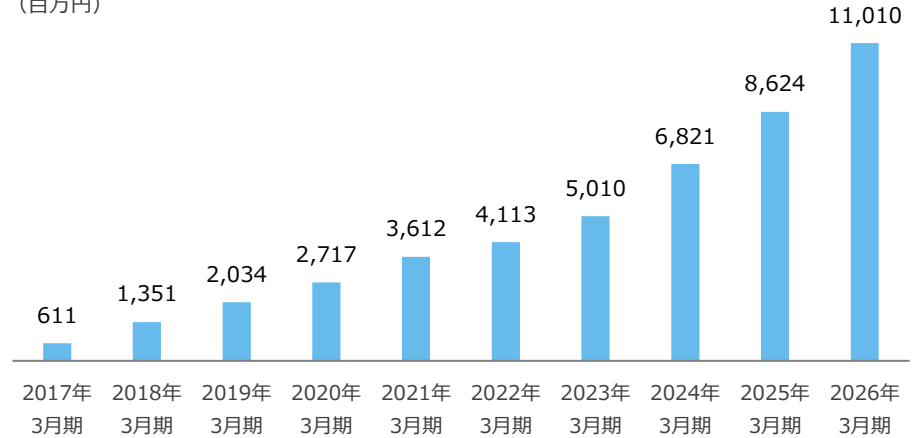
売上高

(百万円)



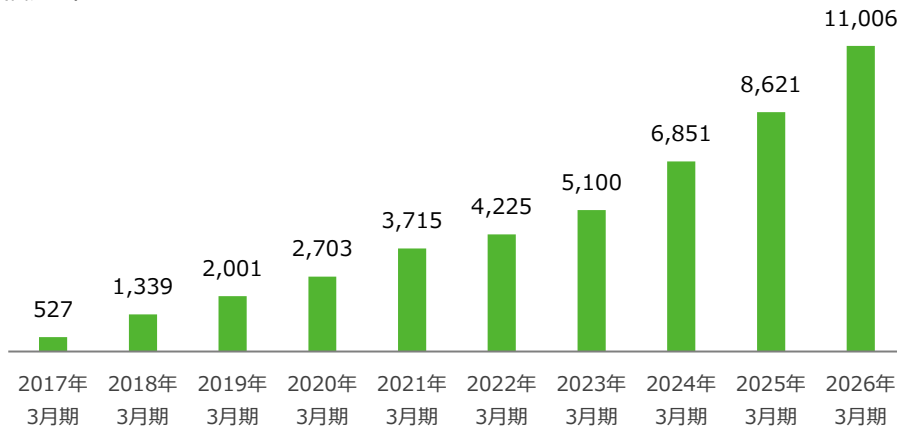
営業利益

(百万円)



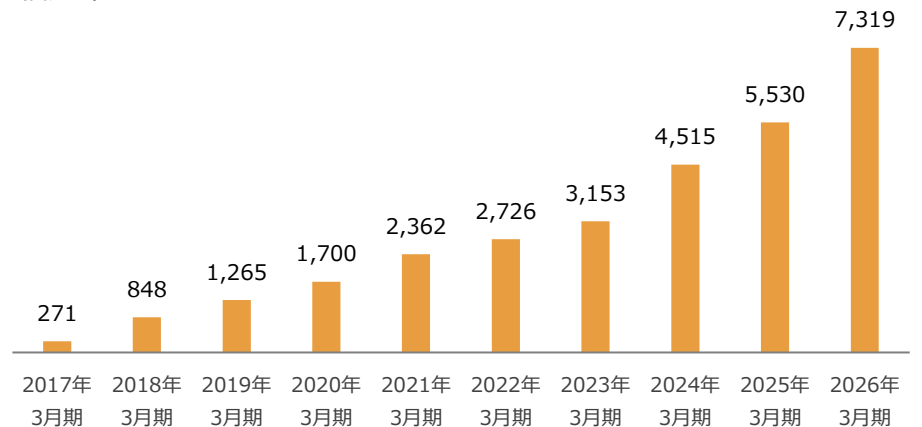
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

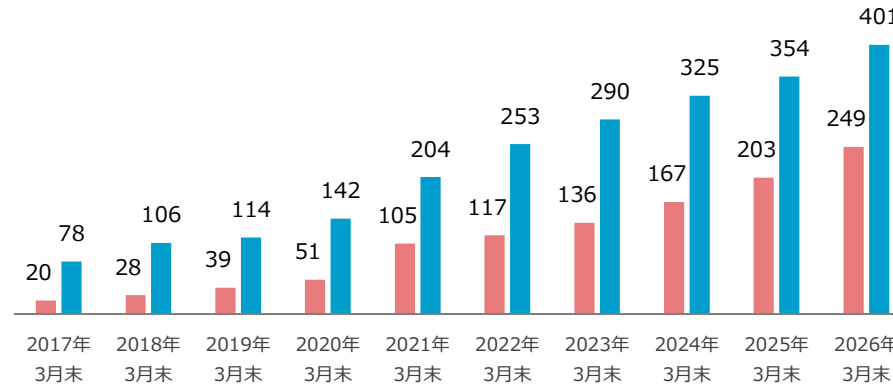


純資産額／総資産額

(億円)

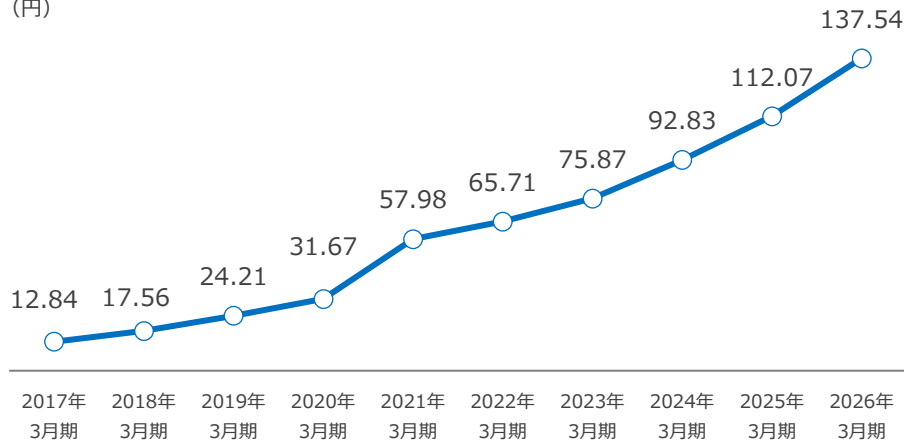
■ 純資産額

■ 総資産額



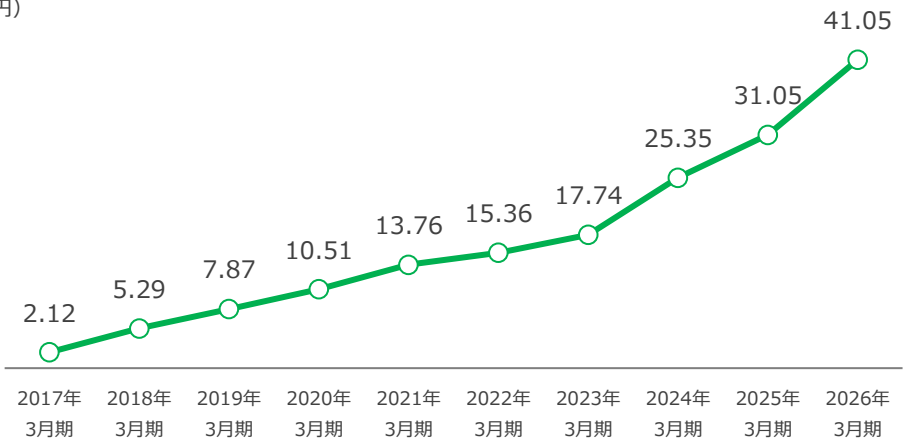
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2 2025年10月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。